

ポスト NAFTA に向けたメキシコ社会の再構築(下) ——「移民による蓄積戦略」の転換を目指して——

松 下 洸

目次

はじめに

I NAFTA 構想：米国の再構造化とメキシコの再統合

1. NAFTA 設立に向けた米国とメキシコの背景
2. 本格化するテクノクラート政権

II 経済自由化と移民

1. 移民政策の推移
2. 国境政策の厳格化
3. NAFTA 以降の移民政策
4. 米国経済の再構築とメキシコ人労働力の役割

III 安価な労働力輸出モデル

1. 新たな戦略としての移民労働力の取り込み
2. 不均等発展と労働力輸出
3. 移民と送金が生む幻想
4. 「蓄積」戦略としての移民政策の失敗（以上、前号）

IV メキシコの経済的崩壊と労働者の窮乏化（以下、本号）

1. メキシコ経済の構造的崩壊
2. フォーマルな労働市場の不安定化
3. 雇用機会の萎縮

V 新自由主義 30 年の政治的・社会的帰結

1. 農業社会の荒廃と農民の生き残り戦略
2. 犯罪経済の拡大と“麻薬取引国家（Narco-State）”

3. 社会的価値の破壊

VI メキシコにおける「国家—資本—市民社会」関係の再構築

1. 新自由主義国家を深化させた国家—資本関係の構築
2. 広範な社会参加に基づく新しい開発プロジェクトの創出
3. 新自由主義を超える新たな社会運動と民主主義の胎動

結びにかえて

IV メキシコの経済的崩壊と労働者の窮乏化

1. メキシコ経済の構造的崩壊

前の章で指摘したように、メキシコ製造業は貿易部門に奉仕すべく継続的に解体され、再編された。それは、第一に、多くの製造活動の解体、そして第二に、輸出 - 投資連環の欠如となって見られた。これはとくに海外への投資あるいは投機的活動に自らの利益を追求したメキシコ・グループあるいはコングロマリットによる活動を無視できない。そして、第三に、輸出部門を支配している外国所有多国籍企業による利潤の本国送金の影響である。

メキシコは、低い成長率、そして労働者やその家族の生活様式を改善するための適切な雇用の創出に対する能力を構造的に欠如していた。反インフレ通貨政策が、安価な労働力輸出モデルの基盤となっている労働者の賃金を押さえ込んだ。このことも考慮すると、住民の大多数のための生活基準や労働の質を実際に向上させる政策とこのモデルは当然矛盾していた。こうして、新たな輸出主導型製造業システムはメキシコの経済構造の重要な幾つかの構造的特徴を生み出している。

この特徴に関して、サイファーらは以下の点を指摘している (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 139)。

第一に、「一連の外国直接投資 (FDI) のエンクライブ (*enclaves*) に焦点を当てた政府の政策の失敗」である。この政策は、ナショナルな経済発展のエンジンとして連携するのに失敗している。これらのエンクライブは、マキラドーラや偽装マキラの加工活動を通じて輸出される製品に具体化している間接的な労働力輸出を通じて製造コストを削減するために安価な労働力を利用している。

第二に、衰退し解離されたナショナルな生産部分は、政府の支援を剥奪されて浮遊しナショナルな経済成長を活気付けられない。

第三に、生存維持部門、いわゆるインフォーマル・ビジネスは、フォーマルな雇用への不安定かつ不適切な機会によって与えられた自己の仕事を発展させる自己導入のニーズに対応している。

第四に、多国籍化する労働部門は、労働移民の形成、あるいは労働力の直接輸出においてますます活発化してきた（強調は著者、以下同様）。

こうして、メキシコは ISI 期の終了（1982 年）から新自由主義政策の影響の下で、その製造業活動の漸進的な解体を進めてきた。同時に、メキシコの新自由主義政策は、経済成長の機会の取り消しを特徴とした¹⁴⁾。

2. フォーマルな労働市場の不安定化

〈労働市場の融解〉

新自由主義の農村地域への浸透は、農民の大規模で継続的な移動を引き起こした。それは、彼らは第一に、トランスナショナルな移民となった。第二に、新たなアグリビジネスの農場、グローバル経済の工場やサービス部門の新たな労働力を構成した。第三に、大規模にインフォーマル・セクターに移動してきた。過剰人口、周辺化され排除された人口、トランスナショナルな移民やインフォーマル状況の成長の両方に結びついた現象、これらの爆発的成長があった。フォーマル性とインフォーマル性との境界線がかつて以上に曖昧になるグローバル化のもとで、インフォーマル・セクターは、フォーマル・セクターと機能的に結びついてきた。とくに、フレキシブルな蓄積ネットワークと雇用の特徴、請負と外注のチューンは、インフォーマル性に役立つ新たな形態の諸関係のための条件を経済的エージェントの中に創出している (Robinson, 2008, 169)。

1994-2009 年におけるフォーマルな雇用¹⁵⁾は、毎年 38 万 7000 の雇用を拡大したにすぎなかった (表 1 参照)。この数字は教育制度を終了し、労働力に参入する若い人々——彼らは従来、毎年 100 万から 120 万人を超えていた——のほぼ 38% のみが諸手当のある雇用に就けることに等しい。このギャップは、いわゆる雇用赤字 (employment deficit) として知られている。これらの環境は必然的に失業や潜在的失業、不安定雇用、移民といった結果をもたらすことにつながる。

フォーマルな労働市場の展開は極めて不安定である。1990-1993 年、すなわち NAFTA 発効に先立つ時期は、新規の仕事数はわずかに増加したが、1995 年の危機で急減した。この年の末から 2000 年まで、急速な回復が生じた。表 1 の“雇用労働者 (Employed workers)”に見られるように、1994-2000 年に 330 万以上の雇用が創出された。“諸手当を享受する労働者 (workers with benefits)”から、380 万の被雇用者が社会保障システム (IMSS) あるいは関連システムに登録されたことが分かる (IMSS 2009)。この時期はマキラドーラと偽装されたマキラドーラ企業によって提供された雇用増加により、間接的な労働力輸出のブームにより形づけられた。2000 年は安価な労働力輸出モデルにとってターニング・ポイントであった。マキラドーラと間接的なマキラドーラ企業での新規雇用は低下した。一方、直接的労働力輸出、

移民が上昇した (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 139-140)。

◀メキシコ労働力の特徴▶

表1は、多くの労働力の不安定な雇用条件に光を当てている。“自営あるいは未払い労働者 (self-employed and unpaid workers)” のような多様なカテゴリーは、労働力の多様な質的側面の表現である。労働者の脆弱性は、書面による労働契約なしに雇用されたすべての労働者に当てはまる——それは2009年には約1280万人で全被雇用者の31%である。公式データによると、労働力の「保護を受けていない」——退職や保健、その他の手当を受けていない労働者——割合は、被雇用労働力のほぼ64%にのぼると見積もられている。こうした労働者すべてに「インフォーマル・セクター」という用語を適用する観察者もいる。最大の増加をともなったカテゴリーは‘失業労働者 (the unemployed)’であり、それは2000年の98万9000人から2009年の236万5000人へと増加した。137%の増加である (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 141)。

部門別では、2000-2009年に1030万の農業雇用が失われた (15.5%の低下)。それは、第一に、NAFTAの結果引き起こされた農産物の無差別的貿易開放、第二に、大規模多国籍アグリビジネス企業によって行使された市場支配、そして第三に、この部門に対する国家による多くの奨励活動の中止、以上のことにより推進された。同様に、国内市場の萎縮とマキラドーラと偽装されたマキラドーラ企業の輸出加工活動の停滞の結果、製造業部門の指数における低下は

表1 労働・雇用状態、1994-2009(第2四半期)年

雇用形態(1000)	1994	2000	2009
経済活動人口 ^a	34,594(12月)	39,043	45,709
失業	1,200	988	2,365
雇用労働者 ^b	33,085(12月)	36,395	41,407
書面契約労働者	21,349(推定値)	24,294	28,639
諸手当を享受する労働者	9,123(推定値)	12,905	14,729
自営・未払い労働者	N.A.	12,089	12,768
5最低賃金以下の労働者	N.A.	31,481	33,540
農業(森林・漁業含む)	N.A.	6,678	5,644
製造業指数 ^c	100	100	75.2 ^d

出所：Avendaño Ramos and Gutiérrez Lara 2007; INEGI, Banco de Información Económica, “Indicadores económicos de coyuntura”; “Indicadores estratégicos de ocupación y empleo” (INEGI 2009b).

a：書面契約労働者、自営労働者、失業、雇用者、未払い労働者、賃金以外の支払いを受けている人びと、これら全てを含む。

b：雇用者と失業者を除く。

c：1993年 = 100

d：2009年8月。

N.A. = Not Available.

2000年と2009年8月の間にほぼ130万の製造業雇用が劇的に低下した。

3. 雇用機会の萎縮

次に、雇用機会の萎縮という状況における労働者の貧困化の条件と過程を概観してみよう（以下、Cypher & Delgado-Wise, 2010, 142-144）。

① マキラドーラ部門における雇用ダイナミズムの喪失。

マキラドーラと偽装されたマキラドーラの活動はともに安価な労働、正統性の低い（あるいはない）組合代表、高い労働移動、そして雇用不安に支えられていた。マキラ部門は新規のフォーマルな仕事を創出する点で（2000年以前に）重要であったが、安価な労働力の想定された比較優位は長く続かなかった。2000年以降、メキシコのマキラ活動の相対的低迷は適切な事例であるが、それは多くの低水準技術活動の中国や中米の配置転換により引き起こされた¹⁶⁾。

② 製造業部門での賃金所得の崩壊。

1990年代初期以降、米国とメキシコを非対称的に結び付けていた産業再編過程の軸として製造業部門が展開していたにもかかわらず、2008年実質賃金レベルは、非マキラ製造業において1994年と比べ3%下落した。これは労働生産性——メキシコ銀行(Banco de México)データによると、それはこの期間に7%増大した——と鋭い対照を示している。賃金の基本的な停滞と生産性の上昇により、単位労働コストは40%以上下落した。これは、利潤が多国籍企業の本国、とくに米国ベースの多国籍企業に向かった点で、同様に、製造業を支配していた若干のメキシコ・グループあるいはコングロマリットに向かった点で、広範で大幅なチャンネルを開いた。実質賃金と生産性のこの関係は、一般的に米国の賃金低下／生産性向上のパターンに従っている。

③ 労働者の購買力喪失

GDPに対する賃金のシェアは1994年の35.3%から2007年の32.3%に減少した(Moreno-Brid and Ros 2009, 274-76)。同時期(1994-2007)、全般的な平均実質賃金は24.2%低下した。公式の数字によると、2009年第一四半期までに、労働人口への所得配分の点で、労働人口の8%は所得がなかった。13%は最低賃金を得るかそれ以下であった（公的な最低賃金は2009年、一日4.15USドル）。22.5%は1から2の最低賃金を得た。20%は2から3の最低賃金を、17.8%は3から5の最低賃金を得ていた。そして、10.7%は5以上の最低賃金を得ていた(INEGI 2009)。これは、41%は家族が満足のいく最低のレベルを確保するに十分でないことを意味していた——最低賃金2あるいはそれ以下——。一方、11.1%だけが最低賃金5以上を得ていた（時間当たり2.60USドル）。それは、「まずまず」の生活水準を維持するのに必要な基本的財とサービスの想定価値である（基本的所得といわれる）。

④ 高水準の貧困レベルの持続

メキシコの貧困は1994年の52.4%から2008年の42.7%に低下した。そして、極貧は同時期、21.2%から18.2%に縮小した（CONEVAL 2008）。相対的貧困レベル、しかし絶対的貧困レベルではないが、この明らかな縮小は、この時期の急激な移民増加の影響、そして家族生存戦略としての移民の送金が果たす基本的な役割の影響を明らかにしている。

こうして、メキシコにおける労働者の貧困化の一般的条件は、フォーマルな雇用配置の不適切な創出から生じている。同じく、生産性増加を大幅に下回る賃金を維持するメキシコ・グループと多国籍企業双方の権力から生まれている。これは多くの自営の人々、屋外で零細ビジネスに従事する人々、短い就労時間と合法的あるいは慣例的な制限を越える就労の重要性によって示されている。さらに、保護されていない労働者——インフォーマル労働者、最低限の生活の農業労働者、家事労働者、利益のないフォーマルな労働者を含む——の広範な比重を考慮する必要がある。それは、ますます制約されたフォーマルな労働市場の領域を超える下請けチェーンの拡張と結びついた極端な労働者の貧困化の新たなシナリオの出現を明らかにしている。

以上を要約すると、新自由主義政策の影響の下で、メキシコはISI期の終了（1982）からその製造業活動の漸進的な解体を進めてきた。NAFTAによって米国から輸入される安価な基本的食料の急増のため、メキシコの貧農の農村からの追放と移民の流れへの追いやりのような「創造的破壊過程」（Harvey 2007）の推進である。こうしたコンテキストにおいて、安価な労働力を利用する輸出ベースの特定な生産形態に向けて経済を新たに方向付けるため広範なチャンネルが開かれた。一方、多くの労働力余剰は移民を通じて追放された（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 144）。

V 新自由主義の30年の政治的・社会的帰結

1. 農業社会の荒廃と農民の生き残り戦略

〈NAFTA 圧力の拡大〉

NAFTAはメキシコの資源と市場への最大限のアクセスを米国に与えた。米国企業はメキシコの金融、農業、エネルギー、繊維、工業部門へのアクセスを確保した。しかし、メキシコ企業は米国の輸送、農業、繊維部門へアクセスする活動を阻止された。加えて、メキシコは農業補助金や製造業関税の多くを維持することが認められなかった。しかし、米国自身は多く補助金を維持し続けている（Jayapal, 2011）。

メキシコの農業は様々な新自由主義政策の影響で衰退の道を進んだ。以前には、エヒード（共同体的土地所有）はメキシコ憲法によって守られ、売買できなかった。これらの共有地は29,000の共同体と300万生産者から構成され、当時、全農業生産の75%を含んでいた。外国

投資はこの憲法条項によりメキシコへの投資を躊躇していた。それゆえ、憲法上のこの条項を変えることは NAFTA の必要条件になった。エヒードが生き残ることを可能にしていた政府の補助金も NAFTA によって禁止された。

〈農村社会の荒廃〉

農業の荒廃が始まった。農民は米国の資本集約的で補助金を受けた農業とは競争できなかった。この過程は 2008 年に頂点に達した。当時、トウモロコシや大豆のような基礎的食料に対する NAFTA の保護主義的関税が終了した。しかしながら、メキシコは農産物の純輸入国となった。そして食糧安全保障を失った (Laurell, 2015: 251)。

NAFTA はメキシコの所得と雇用を増やさなかったし、移民の流れを縮小しなかった。むしろ、それはメキシコ人を移民に向かわせる圧力の源泉となった。補助金なしのメキシコ人農民によって栽培されるトウモロコシが、メキシコ市場で米国の補助金を受けた巨大な米国の生産者によるトウモロコシと競争することを強制した。メキシコへの農業輸出は、NAFTA の時期に 46 億ドルから 98 億ドルへと二倍以上になった。1992 年から 2008 年にトウモロコシ輸入は 2,014 トンから 10,330 トンへ拡大した。NAFTA が発効した 1995 年、メキシコは豚肉 3 万トンを輸入した。2010 年までに、豚肉輸入は 81 万 1000 トンへと 25 倍以上に拡大した。その結果、メキシコ人生産者が受けた豚肉価格は 56% 下落した (Bacon, 2013)。一度、メキシコ産の豚肉とトウモロコシの生産者が輸入品により市場から駆逐されると、メキシコ経済は米国のアグリビジネスあるいは米国の政策によって命ぜられた価格変動に脆弱であった。「米国がそのトウモロコシ政策を修正してエタノール生産を鼓舞するとき、トウモロコシ価格は一年で 100% 高騰した」 (Bacon, 2013)。

メキシコは世界市場の変動から自国の農業を守ることができなかった。1990 年代のグローバルなコーヒーの供給過剰は生産コスト以下に価格を陥れた。

米国の企業は事実上、メキシコのいかなるところでも土地と工場を所有することを許可された。メキシコの最富裕者の一人であるラレア (Larrea) ファミリーと連携した米国ベースの Union Pacific はメキシコの主要な南北鉄道ラインの所有者になった。そしてすぐにあらゆる乗客サービスを事実上停止した (Bacon, 2008: 58)。メキシコの鉄道の雇用は 9 万から 3 万 6000 人に減った。鉄道労働者は山猫ストライクを組織し、彼らの仕事を救おうとした。しかし、彼らは仕事を失った。

Maquiladora Health and Safety Network のリーダー、ガレット・ブラウン (Garrett Brown) によれば、メキシコ人の平均賃金は、1975 年に米国の製造業賃金の 23% であった。2002 年までに、それは 8 分の 1 以下になった。NAFTA 以降、メキシコ人実質賃金は 22% まで下落した。他方、労働者の生産性は 45% 拡大した (Bacon, 2008: 59)。

〈生き残り戦略としての移民〉

デヴィッド・ベーコン (Bacon, David) はオアハカ出身のインディオがカルフォルニアへ移住している様子を描いている。

米国には住んでいるオアハカ出身の約 50 万インディオ人民がいる。そしてカルフォルニアだけでその数は 30 万人である、と見積もられる。

オアハカでは、幾つかの町で人口が減少してきた。あるいは、今や年寄りと若年層からなる共同体によって形成されている。NAFTA やその他の経済改革によって引き起こされた経済危機が、この国の最も遠い地域からこれらのメキシコ人を追いたて追放している。そこでは、コロンブスがスペインから到着したときの古い言語 (ミステコ、サポテコ、トゥリキのような言葉) が話されている。Oaxacan Institute for Attention to Migrants の指導者、ルフィーノ・ドミンゲス (Rufino Dominguez) は言う。「仕事がない。NAFTA はトウモロコシ価格を大変下げたので、経済的に穀物を栽培することはもはや不可能である」、「われわれは国内で自分たちの生産物の価格を確保できないので、米国に働きに行く。他に選択肢がない」。

2010 年の先住民農場労働者研究 (IFS) の著者、リック・マイنز (Rick Mines) によれば、「カルフォルニアにおけるメキシコ先住民農場労働者の全人口は約 120 万人である」。都市地域で働き生活する先住民の人びとを数えると、全体でかなり多くなる。先住民の人びとは 1991-93 年にメキシコ人移民の 7% にのぼる。この年は NAFTA 発効のちょうど前年である。2006-08 年には、彼らは 29% を占め、4 倍以上である (Bacon, 2014)。

カルフォルニアには約 70 万の農場労働者がいる。当時は、オアハカの先住民移民が多数を形成する時期からそれほど離れていない。彼らは自由市場政策により進められたグローバル経済における変化と NAFTA により生み出された労働力である。さらにマイنزは言う。「米国の食糧システムは、常に変化し、新たに到着する労働者集団の流入に長らく依存してきた。彼らは農場労働市場への参入レベル賃金と労働条件が設定されている」と。つい最近の移民の波——オアハカの先住民の人びと——に支払われた最低の賃金は、カルフォルニアの農場労働における他のすべての労働者にとっての最低賃金を設定し、カルフォルニアの農場主の労働コストを低く抑え、彼らの利益を高めている (Bacon, 2014)。

《生き残り戦略としてのインフォーマル活動》

貧困プログラムによって縮小されなかった持続的貧困は、雇用と所得に関連している。輸出主導型の緩い成長をとまなうメキシコ経済の再構築は必要な仕事を生み出してこなかった。新しい世代が労働市場に参入可能にするには、毎年 120 万の新たな職場が必要である。80 万の新たな職場が毎年生み出されてきたが、それは毎年、喪失される職場の蓄積を意味している。メキシコは失業者のための失業保険や社会支援プログラムを持っていなかった。そこで、人びとは生き残る方法を見つけ出さなければならない。

主要な生き残り戦略は二つある。主に米国への移民と、多くは商業やサービスでのインフォー

マル活動である。移民は 1990 年代に始まり急速に拡大した。しかし、大不況により縮小した。1200 万のメキシコ人が米国に住んでいる。それはメキシコの人口の約 10% に当たる。国の雇用統計によると、経済活動人口のほぼ 58% が、2014 年にインフォーマル部門で雇用されている。こうした状況は、犯罪経済が貧しい都市と農村の地域における代替策である理由を部分的に説明している（Laurell, 2015: 258）。

低賃金は貧困のもう一つの説明である。輸出主導経済は比較優位としての低賃金を活用してきた。時間当たりの労働コストは、Bank of America によれば、2013 年にメキシコは中国よりも 20% 低い。年平均 GNP 成長率は、1990 年から 2012 年に 1.2% でそれに先立つ数十年よりも低い。しかし、仕事から得る平均所得は 1992 年から 2010 年に停滞した。それは後退の所得配分を示し、新自由主義前の賃金はけっして回復しなかった。最低賃金は急速に悪化し、1994 年から 2014 年に 26% 低下し、2014 年には一日 5.5 ドルであった（Laurell, 2015: 258）。

2. 犯罪経済の拡大と“麻薬取引国家（Narco-State）”

新自由主義とグローバル化にともなったメキシコの政治エリートの再編と構築は、経済的・法制的特権、腐敗、影響力ある不正取引、パトロネージ、その他の要素を結びつける過程であった（Laurell, 2015: 247）。

カルデロン政権（Felipe Calderon, 2006-2012）は「ドラッグにたいする戦争」を宣言した。それは、メキシコにおける国家テロリズムへの決定的段階の開始を意味した。彼は正統性を確保せず、むしろ広範な流血を引き起こした。2007 年から 2012 年までに少なくとも 5 万 5000 人の殺害と約 2 万 4000 人の強制的な行方不明が報じられた。警察に代って街頭での殺人を許可され、訓練された軍部とともに、領土の大部分を支配するドラッグ・カルテルや報告された犯罪にたいする全面的な免罪により、テロはこの国と人民を掌握した。

「第三の権力」である司法は、メキシコにおける権力分割のその役割を果たしてこなかった。メキシコは決して軍事クーデータをこうむらなかったが、周知のように、繰り返される不正選挙はある種のクーデータに等しいと考えられる（Laurell, 2015: 249）。

麻薬カルテルへの PRI の統制システムが解体したとき、犯罪経済が役割を拡大し、一種の“Narco-State” が現れた。犯罪経済は麻薬組織に奉仕するだけでなく、ヒューマン・トラフィッキング（移民、女性、子ども）や恐喝、武器の密輸にも奉仕している。その金銭的価値は知られていないが、米国の Drug Enforcement Agency は次のように見積もっている。米国のドラッグ市場は 650 億ドルに相当し、220 億ドルはメキシコのカルテルに入る。米国議会は、毎年、違法活動によって 190 億ドルから 290 億ドルがメキシコに流れると見積もっている。他方、非政府組織 No Money Laundry of Finance は、メキシコのカルテルが毎年、590 億ドルの利益

を得、メキシコ財務省は金融システムにおいて 100 億ドルの剰余を登録している、こう見積もっている。他のデータは、経済部門の 78% がカルテルにより浸透され、彼らは約 468 万人を雇用している、と示唆している。

これらのデータは、極めて重大な結果を示している。第一に、金融システムがかなり犯罪経済に巻き込まれている。「犯罪経済と経済的犯罪性は結びついている」のである。

第二に、犯罪経済は、ラテンアメリカにおける最低の成長率の一つにメキシコ経済が直面し続ける一つの重要な役割を果たしている。これは、「ドラッグとの戦争」がカルテルを捕まえるためにお金を使わなかった理由である。

第三に、これらは“Narco-State”の形成と広範な暴力の横行を理解する重要な事実である (Laurell, 2015: 252)。

前に述べた農業の荒廃により、メキシコは農産物の純輸入国となった。そして食糧安全保障を失った¹⁷⁾。伝統的穀物が崩壊したとき、ドラッグ・カルテルはアヘン用ケシやマリファナ栽培を拡大した。

<暴力・殺人>

死亡者数に関するもっとも驚くべきインパクトは、暴力に関連する死亡である。表 2 に見られるように、男性における殺人は 2007 年と 2011 年の間にほぼ 3 倍であり、それはドラッグ戦争に対応する期間である。この増加は 15 歳から 44 歳の男性の中でとくに高く、15-24 歳のグループで 267%、25-34 歳のグループでは 233%、そして 35-44 歳グループでは 197% である。45-64 歳グループでは 123% に低下する。これは、不当な攻撃による死亡は、2010 年およびそれ以降に 15-44 歳の男性の死亡が主要な原因となっていることを意味している。男性の平均余命は 2000 年から 2010 年に 73 歳から 72 歳に低下した (Laurell, 2015: 259-260)。

表 2 暴力による男性の死亡(2000-2012年)

年	合計	年齢別グループ				
		15-24	25-34	35-44	45-64	その他
2000	9,442	2,044	2,671	1,823	1,722	1,182
2005	8,610	1,839	2,404	1,769	1,701	897
2006	9,143	1,866	2,811	1,968	1,764	734
2007	7,776	1,552	2,195	1,762	1,588	679
2008	12,574	2,691	3,905	2,858	2,203	917
2009	17,838	3,869	5,410	4,209	2,948	1,402
2010	23,285	5,398	7,562	5,262	3,450	1,613
2011	24,257	5,693	7,322	5,234	3,544	2,464
2012	22,986	5,554	6,662	4,838	3,479	2,453

(出所) Sistema Nacional de Información, Ministry of Health, Laurell, 2015: 259 より引用。

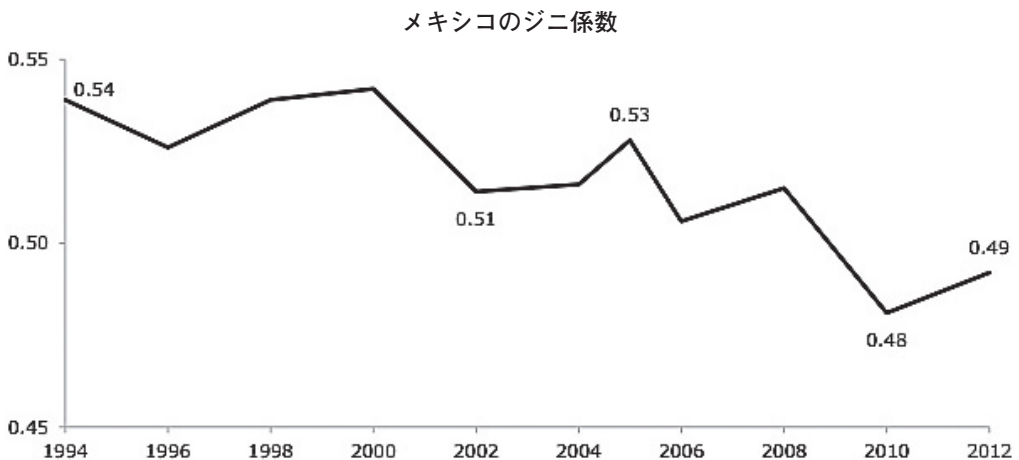
女性の暴力死もまたこの時期に増加している。米国国境都市で大規模組み立て産業をもつシウダー・フォアレスで女性殺人の波が起こった。この都市は女性労働者が主流で混乱した発展を遂げた。この都市は、全メキシコで犯罪暴力が最高であった。人口のかなりの部分は逃避し、退去したと考えるべきである。

新自由主義イデオロギーは、重大な諸決定をフォーマルないしインフォーマルな非民主的構造に転位する目的をもって、代表民主制の資格を剥奪している。この政治の歪曲は異なる形態を取ることができ、メキシコは極端な事例である。しかし、広範な恐れ役割は——テロリズムであれ、暴力、移民、貧困、犯罪者であれ、あるいは非専門的な「他者への脅し」であれ——住民を規律させる重要な役割を果たしているように思われる。これらはナオミ・クラインが彼女の著書で分析しているように、市民的、政治的、社会的諸権利の規制を受け入れ可能にするのに役立っている。いまや、法治国家と例外国家の浮動の境界がある。たとえば、米国の愛国法がそれである。メキシコの状況はとくに危険である（Laurell, 2015: 260-261）。

3. 社会的価値の破壊

<不平等の拡がり>

メキシコのジニ係数は1984年と2010年の世帯で同じ(0.445)で、個人でもほぼ同じ(0.492)であった。しかし、個人に関しては時とともに変化(1994年と2000年は0.546、2006年には0.526、2008年は0.526)し、2010年には0.495に下落した。これは、所得の不平等が構造調整の実施時期にはそれ以前よりも高くなったことを意味している。2008年と2010年の間の低下は2008年危機に起因している。中・上階級の所得喪失によると思われる。この係数の計算は所得の十分分に基づいており、それゆえ1%あるいは0.1%の最富裕層については何も言っていない。



(出所) ECLAC (2014b); Weisbrot, Stephan, and Sammut (2014) p.12. より引用。

<社会的価値を破壊>

教育、年金、保健サービスのような公共サービスと諸手当の民営化は新自由主義経済の主要な目標である。新自由主義モデルは社会福祉を、そして社会そのものを破壊している。すなわち、社会的排除、社会的連帯の欠如、不平等の拡大、富の極端な分極化を推進している。

また、個人主義のイデオロギーや消費主義は破壊的な影響を持っている。それは連帯やヒューマニズム、人間生活の尊重といった社会的価値を破壊する傾向がある。このイデオロギーは、人並みの仕事を確保し教育にアクセスする可能性の欠如のなかでとくに有毒となる。マスメディアによる権力、カネ、消費主義、暴力の賛美は、Gore（流血型）資本主義（Triana, 2012）と呼ばれる条件の下で極端な暴力的犯罪を構築するうえで重要な役割を果たすことになる。

<健康への影響>

健康に影響を与えるメキシコの新自由主義モデルの二つの特徴は、周期的な社会的・個人的なストレス状態と伝統的な食事習慣破壊であり、それはマスメディアに促進され、移民と結びついたジャンクフード文化に置き代わった。これらの特徴は、虚血型心臓病と糖尿病の急激な増加という死亡データに示される。こうした、糖尿病の10万人あたりの死亡率は2000年の46.3%から2012年には77.3%に拡大し、虚血型心臓病の死亡率は、同期、43.5%から67.3%に増加した。（Laurell, 2015: 260）

VI メキシコにおける「国家—資本—市民社会」関係の再構築

1. 新自由主義国家を深化させた国家—資本関係の構築

これまで検討してきたように、NAFTAのもとで広く普及されたメキシコのイメージとメキシコの現実とは極めて対照的である。NAFTAと経済自由化への本格的参入が始まって以降、メキシコ経済がもたらした諸結果は、本論でも指摘してきた。NAFTA体制下でのメキシコの経済実績に関しては、最近、ワシントンD.C.の経済政策研究センター（Center for Economic and Policy Research: CEPR）から発表されたMark Weisbrot, Stephan Lefebvre, and Joseph Sammut, *Did NAFTA Help Mexico?: An Assessment after 20 Years*, CEPR, February 2014は、大いに参考になる客観的な報告であろう。

この報告書は、過去20年にわたるメキシコの経済実績をラテンアメリカの他の国の実績と比較している¹⁸⁾。NAFTAの主要な目的は、1980年以前の数十年間広がっていた開発主義的、保護主義的経済モデルの政策変更にあったが、その帰結について述べている。

「その最終の結果はほぼすべての経済的・社会的指標によれば経済的失敗の数十年であった。これは、メキシコの開発主義的過去と比較し、NAFTA以降のラテンアメリカの他の

国と比較しても明らかである。20年後、これらの結果は何が間違っていたのかについてより市民的な議論を引き起こすべきである」（Weisbrot et al. 2014）

国際的評価とは別に、サイファーらは理論的・経験的な総括的評価として次の三つの基本的要素を取り上げている（Cypher & Delgado-Wise, 2010, 167-170）。

その第一に、メキシコで展開された現実のモデルは、外向的 - 指向工業化の成功例ではなく、「一次産品化（primarization）」形態であること。

第二に、メキシコでは労働者の価値の引き下げとナショナルな蓄積の剥奪（Labor devaluation and national disaccumulation）過程が進められてきたこと。

第三に、NAFTAのプロセスが貿易ベースの政策ではなかったこと。

以下、この三つの論点をサイファーらの主張にそって補足しておく。

◀メキシコ経済の「一次産品化」▶

1940年代から60年代を通じて、ラテンアメリカの政策立案者により唱導された開発の概念と諸原則は、基本的にナショナルな経済・工業政策に基盤が置かれていた。メキシコの場合、数十年間におよぶ輸入代替戦略はかなりの成果を生み出した。にもかかわらず、1970年代には外向的な輸出主導型工業化への試みが模索された。

メキシコにおいて、輸入代替開発戦略から外向型開発戦略への転換の決定的岐路で、CCEのような頂上ビジネス組織は国家からの自立的キャンペーンを開始している。それまでの政府に対する従属的な過去から離れ、大企業グループあるいはコングロマリッドの相対的権力を強化し、経済政策作成における作成能力を高めた。この決定的な歴史的情況で、国内市場に大きく依拠している Canacindra のような中小規模の製造業ビジネス界や民族主義的政治エリート内の産業政策に及ぼす影響は大きく縮小された¹⁹⁾。

産業政策をめぐるこうした資本家階級の争いは、統治機構内部の対立に埋め込まれ、国家の全般的性格を規定する。意図された国家能力の脱構築は、1980年代末に固まった新たな国家編成を通じて導入された新自由主義政策の主要な焦点であった。その時から、政策の媒介変数は、メキシコの頂上ビジネス組織とワシントン・コンセンサスの主要なエージェント——とくに、米国政府、米国の企業エリート、米国の影響下にある二つの主要な多国籍機関（世界銀行やIMF）——によって共同決定されてきた。その結果、メキシコは1930年代以来のどの時期よりも内発的な再構築過程に向けた建設的転換に必要な国家能力の維持不可能な状態に陥っている。以上の意味で、今日、メキシコが直面している崩壊は、作られた崩壊であり、頂上ビジネス諸組織がかなりの責任を負っている崩壊である。結局、メキシコで展開された現実のモデルは外向的 - 指向工業化の成功例ではない。むしろ、それは、サイファーらが特徴づけている極めて基本的な「一次産品化（primarization）」形態なのであろう。

〈労働者の価値の引き下げとナショナルな蓄積の剥奪〉

次に、メキシコは労働者の価値の引き下げとナショナルな蓄積の剥奪 (Labor devaluation and national disaccumulation) の過程を進めてきた。労働条件は、しばしば職場に関連した災害や経済的不安に導いている。また、経済不安はメキシコの展開と再投資となる経済的剰余を生み出すモデルの失敗と結びついている。むしろ、この剰余は諸グループや米国 (そのほか) に移転される。そこで、それは生産基盤の拡大や経済の再構築の支援に役立つ。後方ないし前方の連携形態における従属的統合過程、プロセスの向上、技術の習得などに関する予想されるホスト国の効果は達成に失敗している。むしろ、安価な労働力輸出の具体化に集中する利益移転の無法な新たな形態は、多国籍な生産／組み立て過程から生まれる収入の弱体化した輸出を生じている。これは1960年代と70年代の従属論者によって描かれた諸関係の活性化をはるかに超えた過程である。彼らは国内の生産過程や権力関係よりも外的なフローの關係に焦点を当てる傾向があった。

〈NAFTAは貿易協定ではない〉

第三に、NAFTAのプロセスはいかなる基本的意味でも貿易ベースの政策ではなかった。貿易ベースの政策は、国境の両側で経済競争を通じて恵み深く相互に利益を得る過程に導く。しかし、新自由主義プログラムは、貿易というより、米国生産システムの重要な部分のメキシコへの置き換えにより独占的権力——市場支配——の終焉に奉仕するために作られた。結局、NAFTAは「米国企業をメキシコに生産を移転させられる投資/生産再構造化協定」であった。つまり、貿易協定ではなかった。NAFTAの到来により放たれた過程として二重に利益を得た米国企業は、予想を超える数のメキシコの農民を米国の労働力に置き換えた。以前には米国資本の利用に際して定められていた国内コンテンツ法の利益や輸出割当て、利潤送金制限、技術共有協定その他の規制もなしに、米国企業はメキシコにおいてその生産を拡大することを可能にした (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 169)。

メキシコでは、この非対称的統合の新たな形態は、発展は言うまでもなく、明らかに経済発展の新たな可能性と結びついていなかった。賃金の停滞あるいは削減、失業の高まり、インフォーマル活動は、移民の爆発を必要とする環境を作った。メキシコ経済における連携効果の不足は潜在的にダイナミックな相乗効果を否定した。

したがって、サイファーら次のように結論する。「メキシコ経済をダイナミックにできない——賃金を上昇できず、雇用のポストを生み出せず、技術的ノウハウの発展を刺激できず、生産關係のマトリックスにナショナルな供給企業を統合することのできない——安価な労働力輸出モデルの条件では、このモデルに基づく持続可能性を見出せない。結局、この繰り返しから逃れるためには、メキシコにおいて幅広い基本的変化が必要であろう」 (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 170) と。

2. 広範な社会参加に基づく新しい開発プロジェクトの創出

〈広範な社会参加に基づく支配モデルに対する新たな抵抗〉

メキシコは本稿で考察したように、多国籍資本に開かれた資本投資の機会拡大の促進と安価な労働輸出モデルを通じてグローバル資本への経済的従属を強めてきた。その結果は、メキシコ経済の「一次産品化」であり、「労働者の価値の引き下げとナショナルな蓄積の剥奪」であった。そして、国家主権と自決権の「解体」の過程を極端に進めてきた。

このような言わば「内発的な国家能力の剥奪」状況は、東アジア諸国にける相対的な経済成長と比較される。ここには、メキシコにおける新自由主義型の「国家 - 資本」関係を再検討し転換する必要性が提示されている (Kay, 2002)。

そのためのメキシコ国家の構造的・パラダイム的な転換は、上から変えることはできない。こうした変化は、「支配モデルに対する下からの新たな抵抗」が不可欠であろう。安価な労働力輸出モデルにより周辺に追いやられた組織労働者やそのほかの集団を含め、建設的变化が、ナショナルなレベルと生産点においても、広範な社会参加に基づいて構築されねばならない。メキシコのディレンマは、NAFTA によるナショナルおよび多国籍な資本に与えられている特権を削減するために行動できるときにのみ解決される。

筆者はこれまで、市民同盟 (Alianza Cívica) およびエル・バルソン (El Barzón) 運動に注目して、政府と社会との民主的関係の構築を「市民社会 - 分権化 - 民主主義」の相互発展・深化から分析した (松下, 2007; 松下, 2010 第 10 章参照)。さらに、「農村はもう耐えられない！」(El campo no aguanta más!) 運動についても論じてきた (松下 2008a; 2008b)。ある意味で、メキシコは歴史的に様々な社会運動を生み出してきた。

〈ナショナルな新しい開発プロジェクトの創出〉

メキシコが抱える課題のどれもが、メキシコにおける国家と資本との関係の再構築なしでは構想できない。新たな制度構築が創出されなければならない。そして、こうした構造はナショナルな新しい開発プロジェクトの創出を基盤に国家のエンパワーメントへと結びつける必要がある。

経済発展過程を開始し維持する責任は、基本的に内発的な社会諸力に依拠している。NAFTA のような非対称的蓄積過程に対応する政策を採用し、外向的に向かうのではなく、ナショナルな資本蓄積計画を高め、維持する国家の能力に依拠することが必要である。メキシコのディレンマを克服することは、NAFTA の再定義を超えて進む一貫した粘り強い努力を必要とする。それは理論と実践の双方で開発の批判的、革新的見通しの内部に基礎付けられた戦略的・構造的変化を必要とする。政治経済学的アプローチは、メキシコにより直面した最近の問題を理解するための基本であり、社会的転換のエージェントが果たさなければならない基本的役割を構想するための基本である。ナショナルな革新的システムの創出と制度化は、メキシコ

のビジネス、国家、労働者の組織的能力かつ文化的実践の双方の大規模な再構築を必要とする (Cypher & Delgado-Wise, 2010, 171)。

3. 新自由主義を超える新たな社会運動と民主主義の胎動

歴史家 E. ホブスボウムは、1910年に始まったメキシコ革命を《20世紀最初の革命》と考えた。その主要な遺産の一つである1917年憲法は、著名な知識人アルナルド・コルドバが論じたように、「憲法が死につつある」(Córdova 2013)。しかし、他方で、メキシコで開始し展開されている21世紀型の社会運動も見られる。1994年1月1日の南部チアパス州における先住民共同体の蜂起は、グローバルな抵抗の新たなサイクルを開始し、世界中の社会運動にとっての中心的インスピレーションとなっている。

今日、メキシコは大規模な暴力、ドラッグ・カルテル、軍による超法規的処刑、そして全般的な不法行為に埋め込まれている。最近の10年間で、15万人以上の人びとがドラッグ・カルテルや軍によって殺されている。また2万6000件以上の強制的な行方不明が政府により報告されてきた。こうした文脈で、積極的な活動や独立したジャーナリズムは「ハイリスクな活動」となっている。

こうして、この国の進歩的な諸運動は困難な時代に直面している。こうした文脈のなかで、底辺からの生活に根ざした運動の芽が生まれつつある。2016年10月17-21日、ISA47 (International Sociological Association の Research Committee 47 “Social Movements”) やメトロポリタン自治大学 (UAM) のイニシアティブに従って、第1回社会運動学生全国会議がメキシコシティで開催され、800人以上の参加者を結集した。この5日間に600の報告書が提出され、抑圧のパノラマが紹介されるとともに、メキシコのさまざまな場所で展開されている都市や農村共同体などの運動およびその創造性と強さの状況をも紹介された。

この会議の中心的組織者であるルーヴァン・カトリック大学 (ベルギー) のジェフリー・プレイヤーズとメトロポリタン自治大学のセルヒオ・タマーヨによって分析されている社会運動を以下紹介しておこう (Pleyers, G and Sergio Tamayo, 2016)。

支配的モデルに代わる具体的な代替モデルの構築や抵抗は、国際的メディアに達する若干のメキシコの運動を越えて進んでゆく。この一連の動きは、「暴力や新自由主義に反対し、代替型の具体的諸実践を発展させているローカルな共同体や日常生活に根づいた一連の闘争を解明」し、それは「メディアの見出しではなく、日常生活を転換し、より良い世界を構築するのに慎重に貢献する社会運動や文化変容に批判的かつ経験に基づいた概要を」提供している。

大規模な暴力の状況は、メキシコが被っている多次元的な危機の別の側面と深く関わっている。それは経済的危機 (経済成長の縮小、貧困の増大) と民主主義の深い危機——それは深刻な腐敗、政治、経済、メディアのエリートたちの共謀、公式の民主主義の諸制度とアクターに

広まっている不信を伴っている——を含んでいる。

バルセロナ自治大学のトーレス・ルイスは、メキシコの事例が民主主義の性格そのものを疑問視することであると分析している。それは、ある意味で、メキシコをかなり超える現代民主主義の再考を迫っている（Torres-Ruiz, R. 2016）。

アレハンドロ・ゴンサーレスたちは、2011年以降、チェラン（Cherán）の先住民農村共同体がドラッグ・カルテルの暴力に抵抗し、自治的共同体組織の再建を通じて彼らの領土の森林破壊に抵抗する可能性をもつ輝かしいシンボルのひとつとなったことを見出している（González Hernández and Zertuche Cobos, 2016）。その運動は、共同体の統一、ローカルな連帯、新たな法を求めた動員に基づいた戦略により成功を構築している。

メキシコには420以上の環境対立が継続している。共同体はインフラ・プロジェクト（ダム、空港、ハイウェイなど）や抽出産業（鉱物、石油など）に反対して自分たちの生活や領域を守っている。

教育はもうひとつの中心的な戦場である。そこでは国家により推進された新自由主義モデルが一連のローカルなオルタナティブによって対峙されている。グアダルペ・オリビエとセルヒオ・タマーヨは、メキシコのさまざまな場所で社会運動の波のなかに革新的教育プロジェクトが如何に現れているのかを示している。暴力と不平等の高まりにおいても、社会闘争に根づいていれば様々な学校と教育プロジェクトは可能であることを、彼らは示している（Olivier and Tamayo, 2016）。

個人と集団の解放に向けた教育、ローカルな連帯、共同体の価値、これらは解放型のオルタナティブの根になってきた。メキシコは、チリについて、OECDで2番目に不平等な国である。不平等に関する最近のOECD報告は、人口の最貧層10%がメキシコで生み出された富の1.7%を確保しているに過ぎない、と指摘している。個人と集団の解放に向けた教育、ローカルな連帯、共同体の価値はまた、マヌエル・ガルサが示しているように、メキシコで最も先住民の多い州、オアハカでの闘争の中核にある。オアハカでの2006年の民衆反乱は21世紀の最初の10年の最も意味深い運動であった。そして、10年後、その遺産は多様な抵抗活動の中に、そして国家との様々な関係にも、民衆の中のものより強力な社会関係の推進にもその遺産が残っている（Garza, 2016）。

女性たちはとくに大規模な不法行為と人身売買、違法経済の結合に脅かされている。2013年以降、6500人の女性が殺害されている。この「女性殺害」はメキシコシティー周辺の都市地域や北部諸州の地域で極めて激しい。こうした状況で、セックス労働者は一層危険に置かれている。指導的なフェミニスト研究者で活動家であるマルタ・ラマスは彼女の論文で説明している。彼女たちが如何にその汚名を逆転させようとしているか、暴力を阻止する有効な政策はこの仕事を彼女たちがするのを禁止することではなく、むしろ彼女たちがその仕事を追い求め

ることになる構造的諸条件の転換を必要とすることである、と (Lamas, 2016)。

メキシコの社会運動は、ローカルかつナショナルな文化、歴史、闘争に深く根づいており、それは根本的にグローバルである。このシリーズで描かれたアクターたちは、グローバルな資本主義モデルと解放型のプロジェクトの間の戦いの重要な部門——天然資源、教育、情報、自分自身の運命を決める人民の権利——で取り組んでいる。こうして、彼らの挑戦と成功は、メキシコおよび世界で、自分たちの国と社会の解放に向けた革新的道を構築している人びとにとっての教訓を与えている。

結びにかえて

本稿は NAFTA 体制下のメキシコ社会における劇的な危機的变化を、メキシコから米国への安価な労働力輸出、すなわち、サイファーらが主張している労働力輸出主導型モデルによる開発・蓄積戦略の失敗に基づいているとの主張と論旨に依拠して、メキシコにおける「国家-社会」関係の空洞化と「崩壊」を考察した。

NAFTA 体制による経済統合は、国家の弱体化を進め、国民の社会的基盤を崩壊させた。農業の規制緩和、土地の外国人への売却、農場補助金の撤退、メキシコの食糧、種子、飼料市場の開放は多くの農民を移民に導いた。メキシコからの移住の流れは 1980 年と 1984 年の間には年平均 22 万人から、1990 年と 1994 年の間には 37 万人、2000 年と 2004 年の間には 57 万 5000 人に増加した (Pew Hispanic Center)。1990 年まで、メキシコ人はメキシコ中西部の伝統的送り出し諸地域 (ミチョアカン、グアナファト、ハリスコ、サカテカス) を超えて、プエブラ、オアハカ、ゲレロ、ベラクルス、チアパスの南部諸州から流出する大規模な数を移動させていた。事実上、メキシコの領土のあらゆる地域は、すなわち、メキシコの全自治体組織の 96.2% は、米国に向かう大量の移住によって様々な影響を受けてきた (Robinson, 2008, 207-208)。

NAFTA 以降、メキシコ経済が依拠するようになった労働力輸出主導モデルは、メキシコ経済を米国経済への従属的統合を示している。ただし、この統合は「米国」あるいは「米国」資本の利益ではなく、グローバル資本の利益である、このようにグローバル資本主義論の視点からロビンソンは強調する。すなわち、NAFTA はメキシコ人労働者、農民、中小企業だけでなく、同時に米国の労働者階級、中間階級、一定の企業家にとっても失敗した計画となった。それが国境の両側で TNC に利益を与え、NAFTA と新自由主義を推進した強力なメキシコの経済支配グループに利益を与えた (Robinson, 2008, 208)。

結局、国境の両側の金融的、工業的、政策的エリートの狭隘な利益は、それぞれの国の労働者のためではなく、専門家や投資家や経営者、政治家の新たな強力な二国間からなる階級の強

化のためであった。

次に、リージョナリズム論との関連で NAFTA の意味を確認しておく。NAFTA はグローバル化時代の新自由主義型リージョナリズムである。世界的規模の多くの貿易や統合協定は拡張的なグローバルな統合への「踏石 (stepping stone)」である。1980 年代以降、ラテンアメリカで展開されてきたタイプのリージョナリズムは、外向きに「開かれたリージョナリズム」である。リージョナルな統合の新しいモデルはラテンアメリカの新自由主義型転換とグローバル化の統合部分である。政府と企業集団は、グローバル化過程へのさらなる地域の接合のタイミングと強度を調整するために地域統合を利用してきた。地域統合はラテンアメリカの企業とビジネス組織が域内で国境横断的に拡張することを可能にし、グローバル経済へアクセスする新たな道を彼らに提供してきた (Robinson, 2008, 195)²⁰⁾。

北と南のナショナルな資本家階級の指導層は、その頂点に多国籍管理エリートがいる新たな多国籍資本家階級 (TCC) に国境を超えて統合されている。国民国家は消えることも、重要性が少なくなることもないが、変容を続けている。国民国家の制度的機構は多国籍な制度的ネットワークに巻き込まれてきた。1980 年代と 90 年代の間、世界中の資本家とエリートは新たな路線に沿って、すなわち、ナショナル志向と多国籍志向へと細分化した。ナショナル志向の分派と競争するローカルなエリートの多国籍分派は国家権力をめぐり張り合った。世界中の多くに国では多国籍分派が勝った (Robinson, 2012: 351)。

たとえば、国境の両側でのトウモロコシ生産と加工に関する多国籍なコングロマリットが如何に NAFTA から利益を得たのか、他方、米国とメキシコ政府が NAFTA の承認を通じて多国籍な蓄積を促進し、多国籍企業生産の補助金提供や貧農による農業の多国籍な農業への転換、新自由主義的緊縮を推進してきたのか。これは米国によるメキシコの植民地化の構図ではなく、事実上、両国による多国籍企業の植民地化の構図であり、TNS 装置から考えるような二つの国家の機能により推進された (Robinson, 2014: 89)。言い換えれば、メキシコ国家のこの多国籍化とメキシコ資本家階級のかんりの部分の多国籍化は、アメリカ帝国主義やメキシコの従属といった時代遅れの新植民地的分析の点から理解できない過程にある (Robinson, 2015: 15)。

最後に、以上の視点から、トランプ現象とトランプ政権に触れておきたい。

ドナルド・トランプの大統領就任は、メキシコにおける経済的・社会的危機に新たな次元を付け加えることになる。国境の壁へのメキシコの支払い、NAFTA 再交渉の提案、メキシコの財への威嚇的な 20% の関税、米国に住むメキシコ人の国外追放、これらはトランプが米国の南の隣国との伝統的な関係をひっくり返そうとしていることを明らかにした。

トランプの一連の発言は、他方で、メキシコの新自由主義を信奉する既得権益者にも大きな衝撃を与えた。彼らは輸出を軸にしたメキシコの米国依存を主導してきたのである。サリーナ

ス政権と彼の追従者や寡頭制支配勢力が現在のメキシコの経済的苦境を設計し推進してきたのである。

NAFTAのもとでますます脆弱化と米国依存を進めたメキシコ経済にとって、トランプのNAFTA再交渉発言は、メキシコの政治・経済エリートにはある種の「津波」であった。具体的な政策が見えないが、米国への輸出がGDPの28%を占めるメキシコにとって「壊滅的な打撃」を意味するかもしれない、とサイファーは予想する（サイファー、2017）。

一方、ロビンソンは、再交渉の目的が協定の「近代化」と「現実化」であるとの立場と視点を以下のように述べている（Robinson, 2017）。

トランプは選挙キャンペーン中、米国の労働者階級の諸部門のなかに社会的基盤を確保する彼の戦略の一部としてNAFTAを攻撃した。彼らは資本主義グローバル化の被害に直面していた。しかし、公式な言説以上には、現在までトランプ政権が提起した諸政策にはポピュリスト的なものはいない。トランプの政策は、全面的規制緩和、社会支出の削減、社会福祉国家にまだ残っていることの撤去、民営化、企業や金持ちへの課税の削減、資本への国の補助金の拡大、結局、新自由主義を含んでいる。

1990年代初め、NAFTAが交渉されたとき、米国の巨大企業は自動車、家電製品、機械工具であり、一方で、製造業がまだ経済を推進していた。NAFTAが発効したとき、世界貿易機構は存在せず、インターネットを利用する人はわずかで、コンピューターは一般的に普及しておらず、デジタル経済は存在してなかった。

しかし、NAFTAと世界貿易機構が発効して以降、グローバル経済は発展と変容の過程を辿った。とくに、サービスの多国籍化といわゆるデジタル経済の出現——コミュニケーション、情報、デジタル技術、電子取引、金融サービス、知的所有権の保護を必要とするその他多数の認知されない製品——は、グローバル・アジェンダの中心に置かれた。サービスにおける取引の世界的成長は20世紀末の四半世紀に財の取引を大きく上回った。2017年までに、サービスは世界の全生産のほぼ70%を示してきた。

米国の通商代表、ロバート・ライトハイザー（Robert Lighthizer）は声明した。再交渉の目的は、協定の「近代化」と「現実化」である。この25年に、「我々の経済とビジネスは大きく変化してきた」、「しかし、NAFTAは変わらなかった」と言う。デジタル貿易と知的所有権に関連した新たな条項が必要である、と言う。TLCANの再交渉やグローバル貿易体制のほかの側面の主張を見ると保護主義どころか、米国は、今やグローバル経済の前衛であるデジタルやサービス貿易にとってのナショナルな障害を低める任務を担っている。それゆえ、米国はグローバル化の新たな世代を促進している。

〈国境を超えた民衆の連帯の可能性〉

新自由主義的グローバル化と自由貿易協定はナショナルな生産構造を破壊し、多国籍企業の

論理と対外的ショックに諸国家を押し付けている。しかし、また犯罪的経済活動と合法的経済活動との連携もある。とくにそれがマネー・ロンダリングから利益を得ている金融部門においてこの連携が見られる。

最後に、メキシコの状況は、新たな壁によって引き起こされた極端な緊張と犯罪についてわれわれに知らせている。メキシコと米国の国境は世界で最も暴力的な一つである。それは中米や南米からの移民に対して米国の国境の盾となる点でのメキシコ政府の受け入れから人間の生命におけるコストをも明らかにしている (Laurell, 2015: 262)。

こうした新自由主義とグローバル化がメキシコ社会にもたらした広範な深刻な状況を克服し、民主的で自立的な新たな可能性を追求する必要がある。そのためには、オテロが主張する「新自由主義と結びついた北米経済へのメキシコの非対称的統合過程における食糧自給と労働主権との関係」を見直さなければならない。これは、メキシコが民主的再生に向け、ラテンアメリカの「左派的」・民主的潮流との関係を結ぶことも検討する必要があった。1990年代と2000年代、左派はラテンアメリカで重要な影響を及ぼしたとき、メキシコは例外としての立場にいた。しかし、今日、ラテンアメリカの進歩的政府は砲火を浴びている。

2018年の次期大統領選挙で注目されているのは、メキシコ左派のリーダー、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール (Andrés Manuel López Obrador: AMLO) であろう。AMLOが勝利するためには、彼と新政党 MORENA (Movimiento de Regeneración Nacional) がメキシコ左翼を統一し、2018年大統領選挙に向けて市民の革命を構築できるか、にある。彼と MORENA は「あらゆる社会階級からメキシコ人を動員し、既存の社会運動を統合し、最近の不满を方向づけ、近年の政治モデルと決裂する新たな国家ビジョンを提起しなければならない」(Salas, 2017, 傍点松下)。そうでなければ、PRI と PAN を支持する政治・経済諸階級の既成権力を敗北させるのはきわめて難しいであろう。メキシコを変えるためには、「すべての利害関係者に奉仕するよう国家を作り直す市民革命」(同上)が必要とされる。

ラテンアメリカの進歩的政府の「ピンクダイド」が衰退しているあと、メキシコは地域が右に振れている状況下で新自由主義の時流に対抗して左派の再生の主要な場になりえるのか、注目されよう (O'Toole: 2017)。

注

- 14) メキシコの新自由主義政策の総括的評価は、Weisbrot, Mark, Stephan Lefebvre, and Joseph Sammut (2014) で詳しい。この点は後に触れる。
- 15) 社会保障プログラムへの登録を通じて獲得された保健手当と退職手当をもつ労働者として定義された (あるいは政府部門被雇用者に対する同様なプログラム)。
- 16) IMF は次のように述べている。「メキシコは米国市場で中国と直接競争している。そこでは中国は米国輸出の23%を占め、メキシコは12%である」(IMF 2013)。これは、多く理由でメキシコにとって

きわめて熾烈な競争である。第一に、メキシコは中国よりも高い賃金である。第二に、中国は競争的交換レートへの関与を維持してきた。実際、ドルに対するこの交換レートを固定するか、あるいは(2005年以降)通貨バスケットを固定している。

- 17) 食糧安全保障の問題は、労働主権の問題と結びついて最も重要な課題になっている。NAFTAの発効後、メキシコはその食糧主権を犠牲にし、自国が生産できる食糧を購入するために数十億ドルを失った。メキシコの天然資源は過剰に収奪され、悪化し、多数の人々が難民化し、数十万の家族の生活、そして多数の農村共同体が深く影響を受けた。

こうした新自由主義とグローバル化がメキシコ社会にもたらした広範な深刻な状況を克服し、民主的で自立的な新たな可能性を追求する必要がある。そのためには、オテロが主張する「新自由主義と結びついた北米経済へのメキシコの非対称的統合過程における食糧自給とオテロが提案する選択肢の一つは、メキシコにおける持続的経済発展の促進に焦点を当てることである。それは市民が国内にとどまり、生活できる賃金を生み出し、家族と共同体を強化することを可能にすることである。ともかく、短期的、中期的に、メキシコがその労働主権を回復しようとすることは不可欠である。この目標は食糧自給の回復と農村の再建をも必要とする (Otero, 2011: 399)。この提案が容易ではないことは明らかだが、社会の再構築に向けて基本的課題であろう。

一方、クリストバル・カイ (Kay, 2015) は南アメリカを中心に論じているが、市場の至上命令を通じて農村経済と社会に対するナショナルな資本および多国籍企業資本の支配の拡大を分析している。新自由主義的グローバル企業の食糧レジームに異議を唱える先住民の権利や環境正義、「食糧主権」、農業エコロジー、代替型の農業世界システムといった対抗運動による「食糧主権」を基盤に代替型の農業システムを構築することを提案する (Kay, 2015: 73)。

- 18) この報告書の概要は別稿で紹介した (松下, 2017a)。
- 19) メキシコにおける「国家 - 企業」関係は、メキシコの民間部門が同質的でないためかなり複雑である。それは親政府よりの中小の産業家グループと政治的に政府に敵対的なモンテレイの企業リーダーたちとの間の歴史的な分裂にあった。前者のグループは、大恐慌と第二次大戦とともに現れ、Canacintraとして知られる組織によって代表されてきた。この組織は国家および経済への国家介入を強く支持してきた (Teichman, 1995)。
- 20) 一定の研究者は、リージョナリズムを「トランスナショナルな資本の反社会的傾向を抑制」し、「ポスト・グローバル化の将来にとって、新しい諸力を創出する空間を提供できる潜在力」を持ち、「多様な社会経済的組織が共存し、民衆の支持を求めて競合する多元主義的世界秩序に向かう方途」(ミッテルマン, 2002: 143) と想定し、そのための諸条件と可能性を考える。この視点は極めて楽観的と思われるが、その方向性を探ることは不可欠であろう (松下, 2016a)。

【参考文献】

- Babb, Sarah L. (2003) The IMF in sociological perspective: A tale of organizational slippage. *Studies in Comparative International Development* 38: 3—27.
- Bacon, David (2008) *Illegal People: How Globalization Creates Migration and Criminalizes Immigrations*, Boston, Beacon Press.
- (2013) *The Right to Stay Home: How US Policy Drives Mexican Migration*, Boston, Beacon Press.
- (2014) “Globalization and NAFTA Caused Migration from Mexico”, *The Public Eye Magazine*, October 11, 2014. <http://www.politicalresearch.org/2014/10/11/globalization-and-nafta-caused->

- migration-from-mexico/#sthash.R4CbpzGJ.dpbs
- Camp, Roderick A. (2002) *Mexico's mandarins: Crafting a power elite for the twenty-first century*. Berkeley: University of California Press.
- Campbell, Tim, and Sara Freedheim (1994) *PRONASOL in principle: Basic features and significance of Mexico's Solidarity Program*. Report 016. Washington, DC: World Bank, Latin America and the Caribbean Region Department.
- Canales, Alejandro (2008) *Vivir del Norte: Remesas, desarrollo y México*, México, D.F. CONAPO.
- Cárdenas, Chuautémoc (2013) "Rechazo a la reforma energética," *La Jornada*, December 14, 4.
- Centeno, Miguel (2004) *Democracy within reason: Technocratic revolution in Mexico*. University Park: Pennsylvania State University Press.
- Cohn, D'Vera, Ana Gonzalez-Barrera and Danielle Cuddington (2013) "Remittances to Latin America Recover—but Not to Mexico", *Pew Research Center*, November 15, 2013.
- CONEVAL (Consejo Nacional de Evaluación de la Política de Desarrollo Social) (2008) *Informe de evaluación de la Política de Desarrollo Social en México*, D.F. CONEVAL.
- Córdova, Arnaldo (2013) "El desmantelamiento de la Constitución," *La Jornada*, December 15, 2013, 11.
- Cypher, James (2014) "Energy Privatized: The Ultimate Neoliberal Triumph," *NACLA*, June, 11.
- Cypher, J.M. & Delgado-Wise, R. (2010) *Mexico's economic dilemma: The developmental failure of neoliberalism*, Lanham, MD: Rowman & Littlefield.
- Cypher, James and James Dietz (2009) *The process of economic development*, 3rd ed. London, Routledge.
- Delgado Wise, Raúl (2004) "The hidden agenda of Mexico's Foxista administration", *Latin American Perspectives* 31, no.5, 146-64.
- Dávalos, Pablo (2006) The geopolitics of Latin American foreign debt. *ZNET*, <http://www.zmag.org/content/showarticle.cfm?ItemID=10936>.
- Deyo, Frederick C. (1987) *The political economy of the new Asian industrialism*. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Deyo, Frederick C. (1989) *Beneath the miracle: Labor subordination in the new Asian industrialism*. Berkeley: University of California Press.
- Edgardo, Buscaglia (2013) *Vacíos de poder en México. Como combatir la delincuencia organizada*, Debate, México.
- Evans, Peter (1995) *Embedded autonomy: States and industrial transformation*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Fernández-Kelly, Patricia and Douglas s. Massey (2007) "Borders for Whom? The Role of NAFTA in Mexico-U.S. Migration", *ANNALS, AAPSS*, 610, March 2007.
- Flores-Márquez, D. (2016) Networks, social movements and the internet in Mexico, *Open Democracy / ISA RC-47: Open Movements*, 8 December. <https://opendemocracy.net/dorismilda-flores-m-rquez/networks-social-movements-and-internet-in-mexico>.
- Garza Zepeda, M. (2016) The popular movement of Oaxaca, ten years later, *Open Democracy / ISA RC-47: Open Movements*, 8 December. <https://opendemocracy.net/manuel-garza-zepeda/popular-movement-of-oaxaca-ten-years-later>.

- Geoffrey Pleyers and Sergio Tamayo (2016) "Social movements in Mexico: local roots, global struggles" 9 December 2016, <https://opendemocracy.net/geoffrey-pleyers-sergio-tamayo/social-movements-in-mexico-local-roots-global-struggles>.
- Gereffi, Gary, David Spener, and Jennifer Bair (2002) *Free trade and uneven development: The North American apparel industry after NAFTA*. Philadelphia: Temple University Press.
- Gereffi, Gary, and Donald L. Wyman, eds. (1990) *Manufacturing miracles: Paths of industrialization in Latin America and East Asia*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- González Hernández, A. and Zertuche Cobos, V.A. (2016) "Cherán. 5 years of self-government in an indigenous community in Mexico", *Open Democracy / ISA RC-47: Open Movements*, 2 December. <https://opendemocracy.net/alejandra-gonz-lez-hern-ndez-v-ctor-alfonzo-zertuche-cobos/cher-n-5-years-of-self-government-in-indi>.
- Hamilton, Nora (1982) *Limits of State Autonomy: Post-Revolutionary Mexico*, Princeton: Princeton University, 216-240.
- IMF (2013) "Mexico: Staff Report for the 2013 Article IV Consultation," *IMF Country Report* No.13/334, November.
- INEGI (2009) Banco de Información Económica. *Indicadores económicos de coyuntura: Indicadores estratégicas de ocupación y empleo*, www.inegi.gob.mx.
- Jayapal, Pramila (2011) "Root Causes of Immigration: NAFTA," *OneAmerica*, February 13, 2011.
- Kay, Cristóbal (2002) "Why East Asia overtook Latin America", *Third World Quarterly* 23, no.6, pp1073-1102.
- Kay, Cristóbal (2015) "The Agrarian Question and the Neoliberal Rural Transformation in Latin America", *European Review of Latin America and Caribbean Studies*, No.100, 2015, pp.73-83.
- Olivier, G. and Tamayo, S. (2016) "Liberation pedagogy in Mexico's social movements", *Open Democracy / ISA RC-47: Open Movements*, 6 December. <https://opendemocracy.net/sergio-tamayo-guadalupe-olivier/liberation-pedagogy-in-mexico-s-social-movements>.
- Otero, Gerardo (ed.) (1996) *Neoliberalism revisited: Economic restructuring and Mexico's political future*, Boulder, Co & Oxford, UK: Westview Press.
- Otero, Gerardo (2011) "Neoliberal Globalization, NAFTA, and Migration: Mexico's Loss of Food and Labor Sovereignty", *Journal of Poverty*, No.15, 2011: 384-402. 23,no.6.
- Lamas, M. (2016) "An end to the shame: stigma and political participation among Mexican sex workers", *Open Democracy / ISA RC-47: Open Movements*, 9 December. <https://opendemocracy.net/marta-lamas/end-to-shame-stigma-and-political-participation-among-mexican-sex-workers>.
- Laurell, Asa Cristina (2015). "Three Decades of Neoliberalism in Mexico: The Destruction of Society", *International Journal of Health*, Vol.45(2), pp.246-264.
- Massey, Douglas S., Jorge Durand, and Nolan J. Malone (2002) *Beyond smoke and mirrors: Mexican immigration in an era of economic integration*. New York: Russell Sage Foundation.
- Middlebrook, Kevin J. (2004) *Dilemmas of political change in Mexico*. La Jolla, CA: Institute of Latin American Studies, Center for U.S.-Mexico Studies, University of California, San Diego.

- Moreno-Brid, Juan Carlos and Jime Ros (2009) *Development and growth in the Mexican economy*, Oxford, Oxford University Press.
- Olivier, G. and Tamayo, S. (2016) “ Liberation pedagogy in Mexico’s social movements”, Open Democracy / ISA RC-47: *Open Movements*, 6 December. <https://opendemocracy.net/sergio-tamayo-guadalupe-olivier/liberation-pedagogy-in-mexico-s-social-movements>.
- O’Toole, Gavin (2017) “A Constitution Corrupted”, *NACLA*, 03/08/2017.
- Pleyers, Geoffrey and Sergio Tamayo (2016) “Social movements in Mexico: local roots, global struggles” Open Democracy / ISARC-47: *Open Movements*, 1 December, <https://opendemocracy.net/geoffrey-pleyers-sergio-tamayo/social-movements-in-mexico-local-roots-global-struggles>.
- Poma, A. and Gravante, T. (2016) “Mexican environmental grassroots protest: what does it mean to resist and defend the territory in a repressive context? ”, Open Democracy / ISA RC-47: *Open Movements*, 5 December. <https://opendemocracy.net/alice-poma-tommaso-gravante/mexican-environmental-grassroots-protest-what-does-it-mean-to-resist-and>.
- Robinson, William I. (2004). *A Theory of Global Capitalism*, Johns Hopkins University Press.
- (2004a) “From State Hegemonies to Transnational Hegemony: A Global Capitalism Approach”, Thomas Ehrlich Reifer (ed.). *Globalization, Hegemony & Power: Antisystemic Movements & the Global System*, Paradigm Publishers, pp.54-73.
- (2008) *Latin America and Global Capitalism: A Critical Globalization Perspective*, The Johns Hopkins University Press, Baltimore, 2008.
- (2012). “Global Capitalism Theory and Emergence of Transnational Elites”, *Critical Sociology*, Vol.38, pp.349-363.
- (2014) *Global Capitalism and the Crisis of Humanity*, Cambridge University Press.
- (2015) “The transnational state and the BRICS: a global capitalism perspectives,” *Third World Quarterly*, Vol. 36, No.1, 1-21.
- (2017) “¿ Qué hay detrás de la renegociación del TLACAN ? ”, *La Jornada*, 2017/ 07/27.
- Salas, Miguel Tinker (2017) “Looking for Left Turn in Mexico,” *NACLA*, July, 3.
- Teichman, Judith A (1995) *Privatization and Political Change in Mexico*, University of Pittsburgh Press.
- Torres-Ruiz, R. (2016) “ Democracy and social movements in Mexico”, Open Democracy / ISA RC-47: *Open Movements*, 1 December. <https://opendemocracy.net/ren-torres-ruiz/democracy-and-social-movements-in-mexico>.
- Triana, Valencia S. (2012) “ Capitalismo Gore y necropolítica en México contemporáneo” *Relaciones Internacionales* 19:83–102.
- Torres-Ruiz, R. (2016) “ Democracy and social movements in Mexico”, Open Democracy / ISA RC-47: *Open Movements*, 1 December. <https://opendemocracy.net/ren-torres-ruiz/democracy-and-social-movements-in-mexico>.
- Weisbrot, Mark, Stephan Lefebvre, and Joseph Sammut (2014) *Did NAFTA Help Mexico ? : An Assessment after 20 Years*, CEPR, February.

- サイファー、ジェイムズ・M. (2017) (大竹秀子訳) 「メキシコという依存経済」(『ル・モンド・ディプロマティーク』日本語・電子版、2107年4月)
- ハーヴェイ、デヴィッド(本橋哲也訳)(2005)『ニュー・インペリアリズム』青木書店。
- (渡辺 治監訳)(2007)『新自由主義：その歴史的展開と現在』作品社。
- (森田成也他訳)(2012)『資本の<謎>——世界金融恐慌と21世紀資本主義』作品社
- (森田成也他訳)(2013)『反乱する都市——資本のアーバナイズーションと都市の再創造』作品社
- (大屋定晴他訳)(2013a)『コスモポリタニズム——自由と変革の地理学』作品社。
- パウエル、ベンジャミン編(藪下史郎監訳)(2016)『移民の経済学』東洋経済新報社。
- ビジャファニェ、ビクトル・ロベス(2017)「メキシコ——新自由主義と麻薬取引と暴力」(後藤政子・山崎圭一編著『ラテンアメリカはどこに行く』ミネルヴァ書房)
- 松下 冽(1997)「メキシコ官僚制試論——メキシコの社会変動とテクノクラート——」(『政経論叢』第65巻5/6号、1997年3月)
- (2001)「グローバル化とメキシコ権力構造の再編——官僚機構のテクノクラート化をめぐる——」(『政策科学』8巻3号、2001年2月)
- (2001)「メキシコにおけるネオリベラリズムと市民社会の交差——全国連帯計画(PRONASOL)をめぐる——」(『立命館国際研究』第14巻2号、2001年10月)
- (2007)「脱権威主義に向かうメキシコ——『政治空間としての分権化』——」(『立命館国際研究』20巻1号、2007年6月)
- (2008a)「メキシコ農村から見たNAFTAの軌跡と現実(上)——農村の貧困化とトルティーリヤ危機——」(『アジア・アフリカ研究』第1号、2008年1月)
- (2008b)「メキシコ農村から見たNAFTAの軌跡と現実(下)——農村の貧困化とトルティーリヤ危機——」(『アジア・アフリカ研究』第2号、2008年4月)
- (2009)「民主的移行期における「国家-社会」関係変容の一側面——サリーナス政権期のローカル政治を中心に(上)——」(『立命館国際研究』22巻1号、2009年10月)
- (2010)「民主的移行期における「国家-社会」関係変容の一側面——サリーナス政権期のローカル政治を中心に(下)——」(『立命館国際研究』22巻3号、2010年3月)
- (2010)『現代メキシコの国家と政治——グローバル化と市民社会の交差から——』御茶の水書房、2010年3月
- (2013)「市民社会と民主主義は越境型暴力に耐えられるか——NAFTAにおける平和的ガヴァナンス構築——」(松下 冽・山根健至編(2013)『共鳴するガヴァナンス空間の現実と課題』晃洋書房)
- (2016a)「南」から見たグローバル化と重層的ガヴァナンスの可能性(岩波講座 現代3(諸富徹編『資本主義経済システムの展望』岩波書店)
- (2016b)「グローバル・サウスの時代——21世紀を生きるために——」(松下 冽/藤田 憲編著『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房)
- (2016c)「21世紀のグローバル・サウス——ポスト新自由主義を構想する——」(松下 冽/藤田 憲編著『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房)
- (2016d)「グローバルな世界における<サウス>のゆくえ(上)」(『立命館国際研究』29巻第1号、2016年6月)
- (2016e)「グローバルな世界における<サウス>のゆくえ(中)」(『立命館国際研究』29巻第2号、2016年10月)

ポスト NAFTA に向けたメキシコ社会の再構築（下）（松下）

- （2016f）「流動化するグローバル・サウスと新自由主義」（中谷義和・朱恩佑・張振江編『新自由主義的グローバル化と東アジア——連携と反発の動態分析』法律文化社）
- （2017c）「グローバルな世界における＜サウス＞のゆくえ（中）」（『立命館国際研究』29巻第3号、2016年10月）
- （2017a）「NAFTA とメキシコの現実は何を語っているのか（上）——トランプ・ショックから考える」（『アジア・アフリカ研究』第3号、2017年7月）
- （2017b）「NAFTA とメキシコの現実は何を語っているのか（下）——トランプ・ショックから考える」（『アジア・アフリカ研究』第4号、2017年10月）

（松下 冽，立命館大学国際関係学部教授）

The Restructuring of Mexican Society moving toward post-NAFTA

The U.S. economy has faced the crisis of the Fordist stage of capitalism since 1970s. By endorsing NAFTA, U.S. officials and capitalist ensured access to an abundant supply of labor in the south of the border. On the other hand, the cheap labor –export model was established as the pivot of a nationwide accumulation strategy in Mexico.

The purpose of this article is to analyze the trajectory of neoliberalism in Mexico and its political and social consequences. Then the first section lay out the dual identity of NAFTA, that is to say, NAFTA's project was found on both sides of US-Mexican border. The second section describes U.S immigration policy in the context of the economic integration that was occurring under NAFTA.

Next section explores the Mexican labor export- model and the new forms of unequal exchange, and criticizes the remittance as Mexican development policy. The fourth focus on Mexico's poor and chaotic political and social consequence during the 30 years under neoliberalism and NAFTA. Finally this article will consider the possibility and tasks to restructure of the relationship between state and capital in Mexico.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)